

公立大学法人公立小松大学
令和3年度 事業報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

目次

1	法人の概要	
(1)	法人名	1
(2)	所在地	1
(3)	設置根拠法令	1
(4)	設立団体	1
(5)	沿革	1
(6)	目標	1
(7)	業務内容	2
(8)	組織図	3
(9)	学生の状況	4
(10)	役員の状況	4
(11)	職員の状況	5
2	年度に係る業務の実績	
(1)	実績の概要	6
(2)	大項目ごとの実施状況	7
3	予算、収支計画及び資金計画	
(1)	予算	14
(2)	収支計画	15
(3)	資金計画	16
4	短期借入金の限度額	17
5	出資等に係る不要財産の処分に関する計画	17
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	17
7	剰余金の使途	17
8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	17

1 法人の概要

(1) 法人名

公立大学法人公立小松大学

(2) 所在地

法人本部・栗津キャンパス 石川県小松市四丁町ヌ 1 番地 3
中央キャンパス 石川県小松市土居原町 10 番地 10
末広キャンパス 石川県小松市向本折町へ 14 番地 1

(3) 設立根拠法令

地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日 法律 118 号）

(4) 設立団体

小松市

(5) 沿革

平成 30 年 4 月 公立大学法人公立小松大学設立
公立小松大学開学
(生産システム科学部、保健医療学部、国際文化交流学部)
小松短期大学設置者変更
学校法人小松短期大学解散
令和 2 年 3 月 小松短期大学閉学
令和 4 年 4 月 公立小松大学大学院開設
(サステイナブルシステム科学研究科)

(6) 目標

① 法人の目的

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、管理することにより、南加賀における教育研究の中心として、幅広い知識と深い専門の学術を教授研究し、地域と世界で活躍する人間性豊かな人材の育成を図るとともに、成果の還元に努め、広く社会の発展に寄与することを目的とする。

② 大学の基本理念

南加賀地域初の公立大学であり、地域における教育、研究の中核的拠点として、以下の基本理念を掲げ、その役割を果たしていく。

○ 地域と世界で活躍する人間性豊かなグローバル人材を育成する大学

- 持続的発展に向けて生産システムや人間の健康医療の科学技術を革新し、異文化交流を推進する大学
- 地域に対して貢献し、地域によって支えられ、地方を共創する大学

③ 大学の教育理念

公立小松大学は、本学の基本理念に基づき、以下の理念を掲げ、教育実践に取り組む。

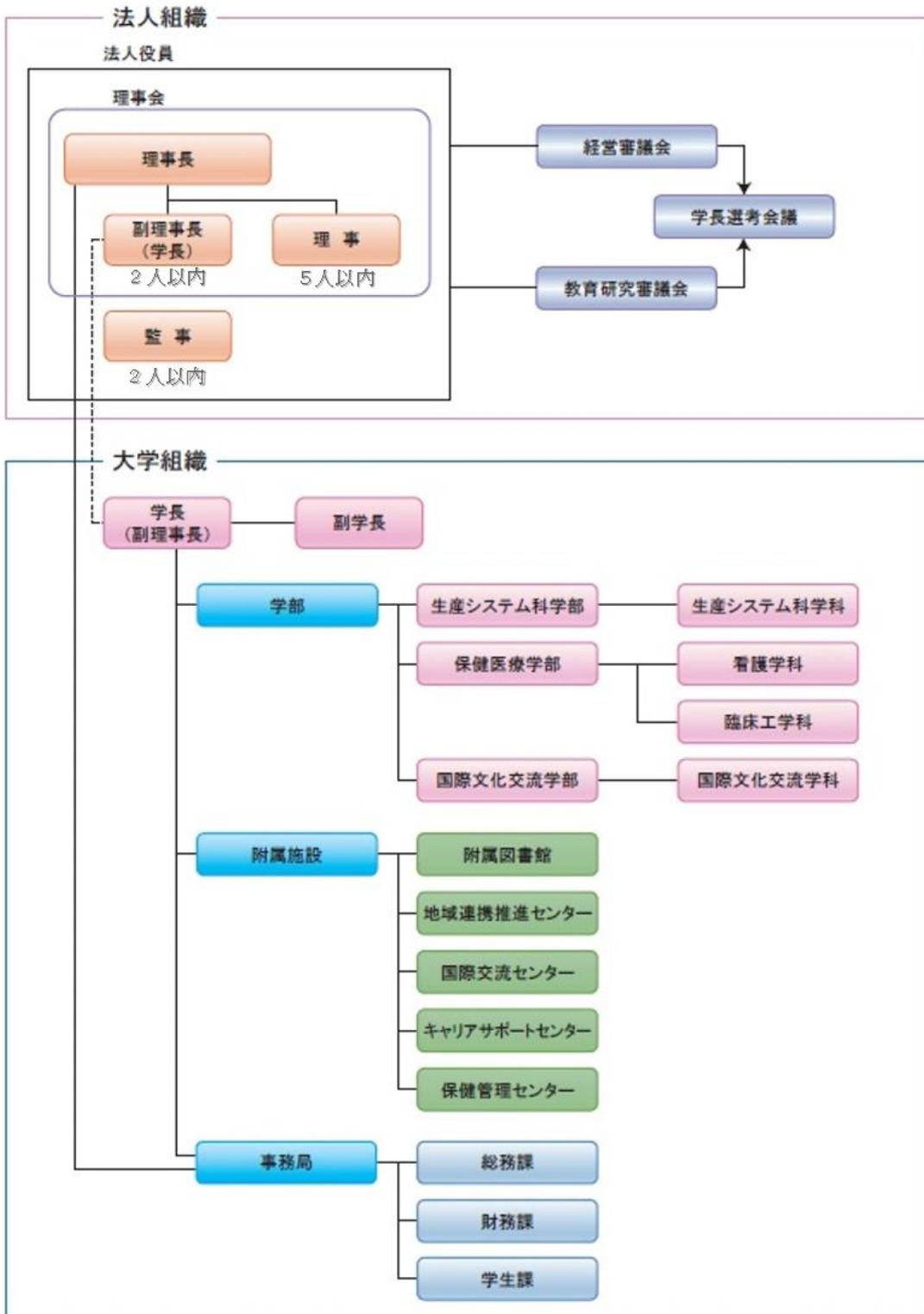
- 確かな基礎知識と高度な専門能力の修得に向けた主体的な学びと組織的な教育
- 人間・社会・自然と科学技術の発展を総合的に捉える先駆的な科学教育
- 人間性豊かな市民、応用力のある専門職業人、グローバル人材を育成する地域と協働した教育

(7) 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動並びに社会貢献活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究の成果を発信し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 組織図



(9) 学生の状況

大学	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	現員 (令和3年5月1日現在)		
						男	女	計
公立小松大学	生産システム科学部	生産システム科学科	80人	—	320人	297人	27人	324人
	保健医療学部	看護学科	50人	—	200人	14人	191人	205人
		臨床工学科	30人	—	120人	60人	70人	130人
	国際文化交流学部	国際文化交流学科	80人	—	320人	60人	263人	323人
	総計		240人	—	960人	431人	551人	982人

(10) 役員の状況（令和3年5月1日現在）

役職	氏名	任期	所属先・職
理事長	石田 寛人	平成30年4月1日～令和4年3月31日	
副理事長	山本 博	平成30年4月1日～令和4年3月31日	公立小松大学長
理事	横川 善正	令和2年4月1日～令和4年3月31日	公立小松大学副学長
理事	千葉 正	令和2年4月1日～令和4年3月31日	事務局長
理事	野村 長久	令和2年4月1日～令和4年3月31日	
理事	西 正次	令和2年4月1日～令和4年3月31日	非常勤
理事	鈴木 康夫	令和2年4月1日～令和4年3月31日	非常勤
監事	松本 哲哉	平成30年4月1日～令和3年度財務諸表の承認の日	非常勤
監事	能登 宏和	平成30年4月1日～令和3年度財務諸表の承認の日	非常勤

◎野村長久理事の後任として、森久規理事を選任（任期：令和4年2月1日～令和4年3月31日）

(11) 職員の状況（令和3年5月1日現在）

① 教育職員

大学	学部	学科	教授	准教授	講師	助教	助手	計
公立小松大学	生産システム科学部	生産システム科学科	12人	5人	0人	2人	0人	19人
	保健医療学部	看護学科	10人	2人	6人	8人	4人	30人
		臨床工学科	8人	3人	2人	1人	0人	14人
	国際文化交流学部	国際文化交流学科	8人	9人	0人	0人	0人	17人
	総計			38人	19人	8人	11人	4人

※上記の他、キャリアサポートセンター常勤教員1人、非常勤講師33人（+オムニバス担当31人）

② 事務職員

常勤28人、非常勤14人

常勤職員のうち、設立団体からの派遣4人、金沢大学からの派遣1人、金沢大学への派遣1人

③ 技術職員

常勤2人

④ 医療職員

常勤4人

2 年度に係る業務の実績

(1) 実績の概要

平成 30 年度に南加賀唯一の公立大学として開学した本学は、令和 3 年度で完成年度を迎え、**第一期生となる卒業生を送り出した**。4 年生の卒業研究・論文指導、就職支援に力を入れるとともに、令和 4 年 4 月の大学院開設を目指して準備を進め、**10 月 22 日には文部科学大臣より大学院サステイナブルシステム科学研究科設置認可を「可」とする旨の答申**を受けた。新型コロナウイルスに対しては、昨年度に引き続き十分な感染予防対策を講じながら、ウィズコロナにおける大学運営に教職員が一体となって取り組んだ。

【教育・学生支援】 全授業において学生に「授業評価アンケート」を実施し、本年度の授業満足度は 5 段階評価で平均 4.26 と高い評価を得た。4 年生の卒業研究・論文、国家試験等では、担当教員が丁寧な指導・サポートを行い、**看護学科では、看護師国家試験を受験した 50 名が全員合格し、合格率 100%の数値目標を達成するとともに、臨床工学科では、臨床工学技士国家試験合格率は 91.2%で、全国合格率 80.5%を大きく上回った**。

学生支援では、各学科ともに相談教員を配置し、学生との定期的な面談により、学修面・生活面の把握とサポートを行った。経済的支援については、授業料免除や奨学金申請のほか、国の給付金の周知・申請受付を積極的に行った。キャリアサポートセンターでは、学生のキャリア形成と就活支援のため、様々な企画を実施する中で、コロナ禍でも学生が孤立しないようにオンラインでの就活の交流会等も開催し、心理的なケアにも配慮した。**キャリアサポートセンターと就職担当教職員一丸となって、学生の進路相談・対応にあたる体制をとり、令和 3 年度卒業生の就職内定率は 100%となった**。

志願者募集では、高等学校進路指導教諭対象の説明会やオープンキャンパス、高校訪問など例年通り実施し、志願倍率は 5.9 倍となった。

【研究・地域連携】 シーズ・ニーズマッチングシンポジウム、こまつ市民大学などを通じて、市民や地域社会への知の還元を図った。市民公開フォーラムは、**大学院開設のキックオフフォーラムと位置づけ、「持続可能性(サステナビリティ)」をテーマに開催した**。本学教員の研究紹介に特化した広報誌「Tachyon Academia」を新たに年 1 回作成・発行し、本学の研究内容・成果に関する情報を広く発信した。

【国際交流】 **韓国の湖西大学校と大学間協定を締結**し、交流協定は累計 16 件となった。長期留学については学生 2 名（米国オースティン・ピー州立大学・中国東南大学、うち 1 名オンライン留学）を派遣し、学生 1 名（中国常州大学、オンライン留学）を受入れた。昨年度に引き続き、オンラインを活用した協定校等との語学研修や交流会を積極的に実施した。

【業務運営】 大学院の開設に向けて、**粟津キャンパス大学院棟の竣工、末広キャンパス研究棟整備に係る調整**、関係規則の制定、教員選考試験、各専攻入学者選抜試験などを行った。Microsoft 社のアプリを活用したオンライン会議やデータの共有による情報化の推進、業務の効率化を図った。

(2) 大項目ごとの実施状況

Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

[教育について]

- 教育研究の質の向上に向けて、全授業において「授業評価アンケート」を実施し、結果を教員にフィードバックし授業改善につなげた。本年度の授業満足度は平均 4.26（目標値 3.3）となった。
- **各学科において、学外実習に本格的に取り組んだ。**生産システム科学科「学外技術体験実習」において、84名が30企業で5日間のインターンシップを実施した。国際文化交流学科においては、「インターンシップ」で63名が68企業を訪問し、就業意欲の向上を図るとともに、地元団体や企業、自治体の協力を得て、農業、観光、芸術、保育など、6つの課題をテーマに51名が「地域実習」に取り組んだ。看護学科においても、近隣の保健・医療機関や福祉施設などと連携し、昨年実施できなかった各種臨地実習に取り組むことができた。臨床工学科においては、感染症対策を徹底し、大学設置申請の際に計画していた学外実習を全て実施することができた。特に、令和4年3月に卒業した第一期生のうち複数名が実習先の病院に就職しており、本実習は「インターンシップ」としての機能も担ったと考えられる。さらに、34名の第一期生のうち33名が、ニプロ株式会社が主催する institute for Medical Practice (iMEP) 研修に参加し、臨床工学技術に関連する最新の医療機器・設備に触れる経験ならびにブタなどの中型動物を用いた模擬手術などの研修を受ける機会を得た。
- 南加賀唯一の公立大学として工、文、医系の3学部4学科を備える総合大学として2018年に誕生した本学は、**令和3年度に完成年度を迎え、初の卒業生を送り出した。**今年度は、4年次の卒業研究・論文の作成に向け、丁寧な指導・サポートを行った。また、国家試験対策として、看護学科では国家試験サポート委員が中心となって支援を行い、**看護師国家試験を受験した50名が全員合格、そのうち保健師国家試験を受験した23名も全員合格し、合格率100%の数値目標を達成した。**臨床工学科では、数回模擬試験を実施し、その結果をもとに不得意分野の対策を個々の学生に指導した。さらに、国家試験対策講座を開講し、試験直前にはメールで質問を受け付けて4年生全員に解答例を公表するなど、細やかなサポートを行った。結果として**臨床工学技士の国家試験合格率は91.2%で、全国合格率80.5%を大きく上回った。**

[志願者確保について]

- 高校教諭対象の説明会やオープンキャンパス、高校訪問などはコロナウイルスに配慮してほぼ例年通り実施することができた。令和4年度入学者選抜試験は、入学生定員240名に対して、志願者1,409名で志願倍率5.9倍となった。また、2021

年度の入試実績データ（志願者数や合格者得点数等）を分析し、2022 年度入試における国際文化交流学科の一般入試募集定員の前期・中期日程における定員配分の見直しを行った。

[学生支援体制について]

- 各学科ともに相談教員を配置し、学生との定期的な面談により、学修面・生活面の把握とサポートを行った。また、生産システム科学科では、AI 技術でイノベーションを起こし、地域活性化を図るとともに、**将来の地域社会を支える AI 人材の育成を目的に「AI 研究会」を発足**し、授業以外での学生相互及び学生・教員間の交流を促進した。
- 学生生活の経済的支援については、授業料免除や奨学金申請の情報周知や助言などを積極的に行った。また、国の給付金である「学生等の学びを継続するための緊急給付金」について周知・申請受付を行い、191 名の学生に給付金が支給された。
- 保健管理センターでは、学生定期健康診断を実施し、再検査が必要な学生に対して、再診の呼びかけを徹底した。また、保健医療学部 1 年生と臨床工学科 2 年生の B 型肝炎集団予防接種を新規で行い、全員の接種と抗体検査を完了した。新型コロナウイルス感染症については、引き続き学内の感染症対策を徹底するとともに、**ワクチンの集団接種や個別接種の情報提供や会場への送迎バスの運行を行った**。学生・教職員からの連絡、相談にもきめ細かく対応した（令和 3 年度感染者数：学生 27 名、職員 3 名）。
- 附属図書館では、新入生に対してガイダンスを実施し、図書館利用の促進に取り組むとともに、**大学院サステイナブルシステム科学研究科の開設にあわせて、SDGs 関連書籍の充実や、企画展示を行った**。また、就職活動支援として、電子書籍提供サービス「KinoDen」を導入し、就職活動関連図書を揃えた。ほかにも、ゴールデンウイーク中に自習室利用を可能にしたり、10 月から末広図書館の閲覧室利用時間を拡大したりするなど、学生のニーズを踏まえた学習環境の充実を図った。
- キャリアサポートセンターでは、3 年生を対象に各種セミナーやガイダンス、グループディスカッション、地元若手経営者との就活イベント等、様々な企画を実施し、学生のキャリア形成と就活支援を行った。また、コロナ禍で不安を抱える学生が多い中、学生が孤立しないようにオンラインで就活の交流会を開催するなど、心理的なケアにも配慮した。なおキャリアサポートに関しては、キャリアサポートセンターと学科、就職担当教員が一丸となって、学生の進路相談・対応にあたる体制をとった。最終的に、**令和 3 年度卒業生の就職内定率は 100%であった**。
- 国際交流については、**韓国の湖西大学校と大学間協定を締結**し、交流協定は累計 16 件（大学間：10 件、部局間：5 件、その他：1 件）となった。また、**外務省対**

日理解交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」に採択され、米国のオハイオ大学、ウィスコンシン州立大学、リーハイ大学と文化交流会を実施するとともに、産学合同シリコンバレー研修として、ボイシー州立大学とのオンライン交流会を初めて開催した。

[大学院について]

- 令和3年3月に行った文部科学省への大学院設置認可申請書の計画に沿って開設準備を進め、10月に**文部科学大臣から公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科の設置認可を「可」とする旨の答申を受けた**。サステイナブルシステム科学研究科では、公立小松大学が有する工・文・医系の知的人的資源を活かし、AI・データ科学や他者とのコミュニケーション能力を共通リテラシーとして涵養し、地域・世界の持続性に資する多様な専門知識と技能を備え、時代と社会の変化にしなやかに対応できる人材育成を図る。
- 入学者選抜試験は、11月から専攻毎に実施し、**生産システム科学専攻に18名、ヘルスケアシステム科学専攻に4名、グローバル文化化学専攻に3名**が合格した。
- 大学院設置に関する情報発信として、中央キャンパス及び小松市役所に懸垂幕を設置したほか、ホームページやさまざまなメディアで発信した。また、大学広報誌「Tachyon」においても大学院に関する特集記事を掲載した。
- 例年開催している**市民公開フォーラムを大学院開設のキックオフフォーラムと位置づけ、「持続可能性(サステナビリティ)」をテーマに**、大学院の客員・特任教授として迎える方々にもご講演いただいた。
- **粟津キャンパスに大学院棟を増設**し、3月に修祓式および竣工式を行った。大学院棟は2階建て延べ床面積約600㎡で、研究室や実験室を配置し、風洞や放電加工機、電子顕微鏡など各種大型実験装置、機械設備を導入することで、更なる研究環境の向上を図った。

II 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

- 各学科に対し、研究支援として「研究発展・向上費」の募集を行い、各学科の特色を活かした個別研究テーマについて支援した。
- 本学独自の研究支援制度として、地域・世界の未来に資する特色ある独創的研究、産業・医療・国際上の問題等の解決に向けた研究を対象とした、「**公立小松大学重点研究『みらい』**」の募集を行い、応募のあった4件を審査委員会の審査のうえ採択した。
- コンプライアンス教育として**全教員を対象に日本学術振興会研究倫理 e ラーニングの一斉受講を実施**し、競争的研究費等の不正防止など研究倫理に関する意識の向上を図った。

- アカデミックな雰囲気の醸成・学部横断的な研究の推進を図ることを目的に、全教員を対象としたオンラインでの**学内交流会「Salon de K」を毎月1回開催**した。11月実施の「Salon de K」では、「公立小松大学重点研究『みらい』」の研究成果報告会を行った。
- **「シーズ・ニーズマッチングシンポジウム」は、「今こそ地域と共に！」をテーマにオンラインで開催**した。産学官連携イベント（北陸技術交流テクノフェア、T-Messe2021 富山県ものづくり総合見本市、Matching HUB Kanazawa 2021）では、研究シーズの発信や地域連携推進センターの活動をPRした。
- **市民公開フォーラムは「持続可能性(サステナビリティ)」をキーワード**に令和4年度本学客員・特任教授予定者を含む各分野の専門家4名を講師に招き、「地域と世界のサステナブルな未来を考える」と題して開催した。
- 広報誌「Tachyon」の研究版として教員の研究をより詳しく紹介する「Tachyon Academia」の第1号を発行し、本学教員の研究を広く発信した。
- **学会報告件数、論文・著書数は、目標値を大きく上回る結果となった。**
(学会報告件数 146 件、論文数 117 編、英語その他外国語論文 84 編、著書 13 編)

II 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 国際交流に関する目標を達成するための措置

- 世界各国の大学等と協定締結に向けた交渉を続け、**新たに大学間協定を1件締結**し、協定は累計16件（大学間：10件、部局間：5件、その他：1件）となった。
- 長期留学については、学生1名を米国のオースティン・ピー州立大学へ派遣し（R4.1.1～R4.12.31）、1名を中国の東南大学へ派遣（R3.4.1～R3.8.31、オンライン留学）した。また、中国の常州大学から学生1名のオンライン留学を受け入れた（R3.4.1～R4.3.31）。
- 交換留学における学生の経済的援助を目的とした**公立小松大学留学支援奨学金制度を設立**し、採択された学生1名に、国・地域に応じた奨学金を給付した。
- オンラインを活用し、各協定校と様々な語学研修や交流会を実施した。国際文化交流学科では「海外語学研修」において、中国の東南大学が開催する中国語初級者向けのサマースクールや中・上級者向けの中国語研修、ニュージーランドのオークランド大学 English Language Academy が開催する英語研修などに参加した。
- 日本と北米との間で対外発信力を有し、将来を担う人材を招へい・派遣する事業である**外務省対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」に採択**されたことにより、国際文化交流学部の学生が、米国のオハイオ大学、ウィスコンシン州立大学マディソン校、リーハイ大学の学生とオンラインで文化交流会を実施した。
- **令和3年度 JICA 青年研修事業に採択**され、保健医療学部看護学科教員が主体となり、仏語圏アフリカ諸国の医療従事者を対象とした「地域保健医療」プログラム（R4.1.18～R4.2.8）を実施した。

- 地域の多文化理解の促進に向けた取り組みとして、こまつ市民大学で中国語講座や世界遺産検定チャレンジ講座などを開講した。また、小松市国際交流協会と共催で英会話カフェを15回、中国語カフェを4回開催した。

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置

- サステイナブルな未来について、各研究分野の視点で考察し、市民や地域社会への知の還元を図るため、**市民公開フォーラム「地域と世界のサステイナブル未来を考える」、シーズ・ニーズマッチングシンポジウム「今こそ地域と共に！」を実施した。**
- 共同研究や受託研究の推進、地域の課題解決に向けた大学の知の還元を目指し、地域連携推進センターを中心に、Matching HUB Hokuriku 2021、北陸技術交流テクノフェア、T-Messe2021 富山県ものづくり総合見本市などの産官学連携イベントに出展し、大学の情報発信と地域連携事業のPRを行った。
- 地域の人びとが学びに触れ、自らを豊かにする場を創出するため、各教員の研究分野に沿った「こまつ市民大学」講座を小松市教育委員会生涯学習課と連携して感染対策を行いつつ開講した。
- SVJC (Silicon Valley Japan College) 主催のオンラインによるシリコンバレー研修「プロとつながる9日間 人脈が全て」を8月23日～31日に開催し、小松市内の企業数社が参加した。また、担当教員と学生との意見交換を行い、今後のシリコンバレー連携事業の方向性を検討した。
- サイエンスヒルズこまつのイベント等で教員が講師を務め、夏休みの自由研究のヒントや子どもたちに学び、発見の楽しさを伝えた。また、9月より新たに大学紹介展示を設置し、PR動画の放送、学部紹介、研究者紹介などを行った。
- 大学祭「第4回青松祭」は昨年度同様オンラインで開催し、学生実行委員会を中心に学生が企画・動画の作成等を進めた。事前に撮影した学術講演、サークル等のPR動画など様々な企画のストリーミング配信を行うとともに、一部ライブ配信を行った。
- 昨年度に引き続き小松市から依頼を受け、**4月17日から8月29日の間に行われた延べ122回の新型コロナウイルスワクチン集団接種に看護学科の教員延べ168名、学生延べ197名が協力し、市内3カ所の集団接種会場において、経過観察や会場誘導を行った。**

Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

- 理事長及び学長両名のトップマネジメントのもと、理事会や各種審議会、教授会等を運営し、適切な法人運営に取り組んだ。自己点検・評価委員会及び評価室により、各セクションの年間の業務の方針や予定、進捗状況の管理表を作成し、半年に一度ヒアリングを実施し、各組織の業務全体を把握し、適切な進捗管理を推進した。

- 大学院設置認可申請業務のため、担当事務職員（専任1名、併任3名）を選任し、修士・博士課程設置検討WGとともに準備を進めた。
- 教員選考試験や栗津キャンパスの大学院棟整備を実施し、質の高い教育研究を実施できる体制づくりを進めた。また、教員評価基準検討WGを設置し、実施概要を策定した。
- **大学院の開設に向けて、栗津キャンパス大学院棟の竣工、末広キャンパス研究棟整備に係る調整、関係規則の制定、大学院担当職員を選任、教員選考試験、各専攻の入学者選抜試験などを行った。**
- **全学FD/SD研修会を2回実施**するとともに、公大協等外部主催のオンライン研修会への参加を促した。
- Microsoft社のアプリを活用した会議やデータ集約など、情報化の推進及び業務の効率化を図った。

V 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

- 入学志願者の確保及び入学定員の充足によって安定した学生生徒等納付金収入の確保を図るため、コロナ禍においてもオンラインの活用等工夫を凝らしながら、オープンキャンパスの開催や高校訪問、進路指導教諭対象説明会、進学相談会への参加など、様々な取組を実施した。
- パンフレット「公立小松大学基金への寄附のご案内」の活用や、ホームページの基金の活用事例を紹介するページにより、基金の受け入れを促進した。また、**科学研究費及びその他外部資金獲得の実績は、完成年度以降目標値を超える結果（科学研究費採択数：44件、その他外部資金獲得数：14件）となった。**

VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

- 自己点検・評価委員会及び評価室により、年間の業務の方針、予定、進捗状況を管理するため、進捗管理様式を定め、法人・大学の組織ごとに作成し、半年に一回、評価室にてヒアリングを実施した。ヒアリングにおいては、業務実績評価における今後の課題について十分に配慮した上で滞りなく業務を遂行できているかについても確認した。評価の実施にあたっては、法人の審議会や各種委員会において説明を行い、円滑な実施に努めた。
- 「広報室」を中心に、広報誌「Tachyon」、大学案内の発行、ホームページの運用、ラジオ番組「世界に向かって飛び立て！公立小松大学」などの様々な媒体での広報活動を展開した。**新たな広報媒体として、研究に特化した広報誌「Tachyon Academia」を発行し、本学の研究内容・成果に関する発信を強化した。**また後期の全学科オリエンテーションで、リーフレット「大学生から知っておきたいメディア対応力」を配付し、取材対応の注意点などを説明することで、学生へのメディアリテラシーの向上を図った。

VII その他業務運営に関する目標を達成するための措置

- 昨年度より全キャンパスに空気清浄機計 10 台、オゾン発生器計 100 台、サーモグラフィー体温測定器計 4 台を設置するとともに、職員が日々施設内消毒を実施するなど、新型コロナウイルス感染防止に努めた。
- 危機管理委員会及び安全衛生委員会を定期的開催し、**教職員・学生の新型コロナウイルス感染に対する危機意識を組織的に高めた。**
- 職員を対象とした定期健康診断やストレスチェック、全学的な SD・FD 研修等を実施し、職員の心身の健康の維持・増進に取り組んだ。また、年 5 日以上の子休取得義務化を受け、定期的に職員へ有給休暇の取得状況を通知し、年休の取得促進を図った。
- 新型コロナウイルス感染症の対策として、教員の在宅勤務制度の構築やオンライン会議の積極的導入など、各課で業務改善を行った。
- 安否確認システム「Safetylink24」について、新入生をはじめ、新たに採用された教職員に対しても説明を行い、登録を促進した。また、安否確認システム配信訓練を年 2 回実施し、訓練未回答者に対しアプリのインストールを案内した。
- 令和 2 年度の決算・業務について監事監査を実施し、法人業務は適正に実施していると認められた。
- 令和 2 年度の業務・会計処理について学生課及び総務課（人事係）に対し内部監査を実施した。また、公的研究費の交付金額が多い各学科の教員 1 名を選出し、公的研究費内部監査を実施した。

3 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算（令和3年度（2021年度））

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収 入			
運営費交付金	1, 2 2 0	1, 2 1 9	△ 1
学生等納付金	6 9 9	6 8 1	△ 1 8
受託研究等収入 （寄附金を含む）	2 0	2 1	1
補助金	3	2	△ 1
財務収入	0	0	0
雑収入	2 1	2 7	6
承継資金財源	2 3 0	0	△ 2 3 0
目的積立金取崩	0	8 1	8 1
計	2, 1 9 3	2, 0 3 1	△ 1 6 2
支 出			
業務費	1, 5 8 8	1, 4 0 3	△ 1 8 5
教育研究経費	4 1 6	3 4 6	△ 7 0
受託研究等費	2 0	2 9	9
人件費	1, 1 5 2	1, 0 2 8	△ 1 2 4
一般管理費	3 7 5	3 2 5	△ 5 0
財務費用	0	0	0
施設整備費	2 3 0	2 1 4	△ 1 6
計	2, 1 9 3	1, 9 4 2	△ 2 5 1

(2) 収支計画（令和3年度（2021年度））

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	2,043	1,726	△317
經常費用	2,043	1,726	△317
業務費	1,588	1,478	△110
教育研究経費	416	423	7
受託研究等費	20	29	9
人件費	1,152	1,026	△126
一般管理費	375	162	△213
財務費用	0	1	1
雑損	0	0	0
減価償却費	80	85	5
臨時損失	0	0	0
収入の部	2,043	1,741	△302
經常利益	2,043	1,741	△302
運営費交付金収益	1,220	937	△283
授業料等収益	699	688	△11
受託研究等収益 （寄附金を含む）	20	31	11
施設費収益	0	0	0
補助金等収益	0	2	2
財務収益	0	0	0
雑益	24	33	9
資産見返負債戻入	80	50	△30
資産見返運営費	9	16	7
交付金等戻入			
資産見返寄附金	62	26	△36
戻入			
資産見返物品受	9	8	△1
贈額戻入			
臨時収益	0	0	0
純利益	0	15	15
目的積立金取崩額	0	81	81
総利益	0	96	96

(3) 資金計画（令和3年度（2021年度））

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	2, 1 9 3	1, 9 1 9	△ 2 7 4
業務活動による支出	1, 8 8 3	1, 5 7 7	△ 3 0 6
投資活動による支出	3 1 0	2 9 3	△ 1 7
財務活動による支出	0	4 9	4 9
翌年度への繰越金	0	0	0
資金収入	2, 1 9 3	1, 9 7 0	△ 2 2 3
業務活動による収入	2, 1 9 3	1, 9 7 0	△ 2 2 3
運営費交付金収入	1, 2 2 0	1, 2 1 9	△ 1
授業料等収入	6 9 9	6 7 6	△ 2 3
受託研究等収入	2 0	2 3	3
その他収入	2 3 0	5 2	△ 1 7 8
承継資金財源 ※	2 4	0	△ 2 4
投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前期中期目標期間か らの繰越金	0	0	0

※学校法人小松短期大学からの承継資金について、財源として充当する額。

4 短期借入金の限度額

借入金実績なし。

5 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

該当なし。

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし。

7 剰余金の使途

- 令和2年度決算において計上した当期総利益の80,578,200円を教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てるため積み立てた。

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

- キャンパス老朽度調査による長寿命化計画に基づき、栗津キャンパス学生食堂の外壁修繕を行った。
- 大学院の開設に向けて、栗津キャンパスでは大学院棟を建設し、末広キャンパスでは研究実験棟の整備に向け建設用地を購入した。

(2) 積立金の使途

- 目的積立金より80,578,200円を取崩し、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てた。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

該当なし。